

契約事前確認公募について

平成 30 年 5 月 11 日
原子力損害賠償・廃炉等支援機構

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

原子力損害賠償・廃炉等支援機構（以下「機構」という。）で検討している、「定量的リスク評価手法の高度化」業務について、下記の内容で事前確認公募を実施いたします。

事前確認公募の結果、応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定法人等との契約手続に移行します。なお、応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定法人等と当該応募者との間の一般競争入札手続きに移行する予定です。

記

1. 契約の概要

(1) 件名

定量的リスク評価手法の高度化

(2) 履行期間

平成 30 年 5 月（契約締結日）～平成 31 年 1 月 29 日

(3) 概要

定量的リスク評価手法の高度化のために、以下の項目について検討を行う。なお、検討の際には、当機構がこれまでに開発した定量的リスク評価手法を踏まえると共に、当機構が指定する専門家を含め広く外部専門家の意見を適切に取り入れること。

- ① 燃料デブリ取り出しリスク検討のための事象進展シナリオ
- ② 物理現象の発生確率
- ③ 放射性物質放出量の定量化

具体的な業務の内容等については、仕様書参照のこと。

2. 応募する者に必要な資格

下記全ての条件を満たすものとする。

- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 32 条第 1 項各号に掲げる者に該当しない者であること。
- (2) 次の各号に該当し、かつ、その事実があった後 2 年を経過していない者は応募資格を有しない。
 - ① 契約の履行に当たり故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき

- ② 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき
 - ③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき
 - ④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき
 - ⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき
 - ⑥ 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行ったとき
 - ⑦ この項（この号を除く）の規定により応募資格を有しないとされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき
- (3) 平成 28・29・30 年度全省庁統一資格「役務の提供等」の「A」の等級に格付されている者であること。
- (4) 内閣府、文部科学省、経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。
- (5) 本業務の履行に関して、秘匿性の高い情報を適切に管理できること。
- (6) 中立的かつ公平な立場で業務を実施できる者であること。
- (7) 仕様書の交付を受けた者であること。
- (8) 本業務を遂行できる履行体制と作業計画を有していること。
- (9) 以下の技能に関する要件を満たしていること。
- ・ 確率論的リスク評価手法を適用して、福島第一原子力発電所の燃料デブリに起因するリスク及びその取り出しに関わるリスクの定量的評価手法の開発又はリスク評価を実施した経験を有し、その実績を提示できること。
 - ・ 国内外の技術調査に必要なノウハウ及びネットワークを有すること。

3. 手続き等

(1) 問い合わせ先

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 2-2-5 共同通信会館 5F

原子力損害賠償・廃炉等支援機構 廃炉部門 技術グループ

「定量的リスク評価手法の適用評価」業務担当

メール：h_dai11@ndf.go.jp

(イチ アンダーバー ディ イイ アイ イイ アットマーク イヌ ディ イフ ドット ジー オー ドット ジェー ピー)

応募に関する問合せの受付は、E-mail のみとします。

(2) 説明会の有無

無

(3) 仕様書の交付

上記(1)において平成30年5月17日(木)までの平日(10:00~17:00)配布する。

なお、事前に上記(1)の担当者に日時を連絡のこと。

(4) 参加意思確認書の提出期限及び提出先

期限：

平成30年5月18日(金) 15:00

提出先：

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 2-2-5 共同通信会館 5F

原子力損害賠償・廃炉等支援機構 廃炉部門 技術グループ

「定量的リスク評価手法の高度化」業務担当あて（郵送による場合は、期限まで必着のこと）

【提出書類】

- ① 参加意思確認書（別添1）
- ② 平成28・29・30年度競争参加資格（全省庁統一資格）における資格審査結果通知書の写し
- ③ 組織概要（パンフレット等）
- ④ 作業体制図及び作業計画書（様式自由）

4. その他

- （1）手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- （2）競争手続きに移行した場合、その旨通知する。
- （3）参加意思確認書を提出した者は、提出した書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

以上

平成 年 月 日

参加意思確認書

原子力損害賠償・廃炉等支援機構
理事長 山名 元 殿

提出者
住 所
会社名
代表者役職氏名

印

下記公募について、応募要件を満たすものとして、参加意思確認書を提出します。

記

件名：定量的リスク評価手法の高度化

連 絡 先
所 属
役 職 氏 名
メールアドレス
電 話 番 号